

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関／機関投資家・アナリスト）

日時	： 2026 年 7 月 31 日（金） 16:00～16:55
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	常務執行役 CFO 藤本 健一郎

<報道機関>

- Q. 熊本県で発生した地震の影響について、昨日より順次操業を再開しているとのことだが、本格的な生産再開の目途はいつか。また、一時的な生産中止や仕掛品の廃棄などによる業績影響はどの程度で、今回の決算に織り込み済みか。
- A. 現在、出荷への影響を最小限にとどめるために、最終工程である製品試験から一部再開している。設備に大きな損害はないが、安全性を担保し、完全な生産を再開するには確認に一定の時間がかかる。業績予想への影響については、まだ被害状況の確認中ではあるが、建物や設備の損壊は軽微であることや 2016 年の地震による被害とも比較して、一定の条件の下で算出し織り込んでいる。
- Q. パワー半導体事業について、ローム株式会社（以下、ローム）と株式会社東芝（以下、東芝）との事業・経営統合に向けた協議の進捗や統合の目途は。また、自動車機器事業における鴻海精密工業（以下、鴻海）との協議の進捗は。
- A. パワー半導体事業については、両社のトップを含めて今後の方向性に関する協議を進めているが、本日新たにお伝えできる情報はない。鴻海との自動車機器事業に関する協議については、デューデリジェンスなどの必要な手続きを進めながら、両社のシナジーにより価値をどう生み出せるかを検討している。今後事業を進めていく上では、両社の方向性のすり合わせと相互理解が非常に重要であるため、時間をかけて協議をしている。
- Q. 熊本県で発生した地震による影響について、被害状況は 10 年前と比較してどうか。業績影響については、概算であっても公表できないのか。
- A. 被害状況は、少なくとも今把握している限りでは 10 年前よりも小さいと認識している。菊地市の泗水工場は新しい工場であり、本格的な生産をしているわけではなく、サンプル品を製作している段階のため、もともと大きな影響は出にくい状況である。合志市の工場の被害は、10 年前の約 4 分の 1 から 3 分の 1 程度であると見立てており、当時のパワー半導体事業全体の被害額が約 80 億円だったのに対し、今回はそれよりも低い水準で見積もっている。
- Q. 自動車機器事業の鴻海との協議について、5 月 29 日の新中期経営戦略説明会では、7 月にも発表があると説明があったが、時間がかかっている要因は。現在のスケジュール感は。
- A. 合併会社での事業運営に向けては、両社の方向性とシナジーをしっかりと協議・確認した上で進める必要があり、早期の契約締結には重きを置いていない。特段、双方が納得できない事項があるわけではなく、今後も丁寧に話し合いを進めていきたい。スケジュール感については、最終契約（DA）は遅くとも今年度中、クロージングまで含めると来年度以降を想定しているが、細かい日程を両社で定めている訳ではなく、相互の意向を十分に考慮しながら進めている。

- Q. パワー半導体の再編について、現時点での取り組みやスケジュール感は。
- A. 本日新たにお伝えできる情報はない。
- Q. 熊本県で発生した地震について、10年前は再開まで1カ月以上を費やしたのに対して、今回は再開までの時間が比較的早いと思うが、その要因をどのように考えているか。
- A. 10年前の地震被害を踏まえて、免震構造の対策を講じていたことが寄与していると考えている。
- Q. パワー半導体事業のロームと東芝との経営統合について、以前漆間社長から、上半期中に発表できるのではとのコメントがあったが、進捗は。
- A. いつまでに何を決めるかといった計画を定めていないため、予定よりも遅れているという認識はない。今後、開示できる事項があれば速やかに開示する。
- Q. 円安の影響について、1ドル150円の期初見通しを据え置くということだが、足下でこれよりも円安の状況であるにもかかわらず、前回見通しを据え置いた背景は。
- A. 今後の中東情勢の変化や政府の為替介入などによって大きく変動する可能性があり、的確な予想が困難なことから、前回の前提を据え置く判断をした。足下の円安傾向が第2四半期以降も継続した場合、売上高で+1,000億円、調整後営業利益で+300億円程度の影響を想定している。
- Q. 欧州の空調事業について、猛暑による需要を足下および第2四半期以降どのように見込んでいるか。第2四半期以降の業績に織り込んでいるのか。
- A. Air to Water の売上が前年同期比+10%となっているが、これは猛暑との相関はないと考えており、今後も好調が継続すると想定している。家庭用空調機器については、第2四半期以降は猛暑による需要は落ち着いていくことを想定しているため、業績予想には織り込んでいない。
- Q. 中東情勢の影響による、ナフサの高騰について、約60億円のマイナス影響という期初見通しに変更はないか。
- A. 足下の原油価格は、当社想定 of 1バレルあたり100ドルを切っている状況ではあるが、期初の約60億円のマイナスという前提を変更していない。

<機関投資家・アナリスト>

- Q. FA システム事業の受注が前年同期比 42%増と好調が継続しているが、背景と需要の継続性について伺いたい。また、第2四半期以降の利益率の見通しが第1四半期実績を下回る前提となっているが、保守的ではないか。
- A. 受注の好調はAI・半導体関連需要の拡大が主因であり、この需要トレンドは少なくとも今年度中は継続すると見ている。具体的には、中国における工作機械向けのNC関連が非常に強く、加えて、AI関連需要に伴い中国、台湾、韓国で加工機の需要が増加している。また、半導体メモリ関連も堅調な状況で、日本、中国、韓国においてシーケンサやサーボなどの需要が高まっている。地域別では特に中国の伸びが著しいが、日本も伸長しており、シェアは日本・中国ともに回復傾向にある。利益率の見通しについては、第1四半期実績における円安による押し上げ効果を考慮する必要がある。現在の強い受注状況に基づけば売上高の上積みは可能だが、一部部材の調達面で逼迫の兆候があるため、その影響を慎重に見極めている。ただし、過去の経験に基づき製品・部品の標準化等の対策を既に講じており、調達面の影響は回避できると考えている。これらが計画通り進捗すれば、売上規模のさらなる伸長および収益性の向上も期待できる。

- Q. 空調機器について、北米市場では流通在庫がタイトであり、在庫補充需要による下期の押し上げが期待できるとの見方もあるが、見解は。
- A. 第1四半期の空調機器の実績は、欧州市場において猛暑の影響により家庭用・業務用ともに伸長し、前年同期比109%となった。北米市場については、物量ベースで前年同期比86%とやや苦戦したが、今後の挽回を考えている。国内市場においては、27年度からの省エネ基準改定を控えた駆け込み需要が顕著であり、第1四半期実績は家庭用で前年同期比113%、業務用で同107%の伸長となった。
- Q. 第1四半期の業績について、為替影響を除いた事業環境面で期初想定に対し上振れ・下振れした事業は。
- A. FAシステム事業の想定以上の上振れに加え、欧州の空調機器の需要が非常に高く、想定以上の進捗となっている。国内の空調機器については概ね期初想定どおり。
- Q. データセンター関連事業について、第1四半期にUPSの大口受注があったとのことだが、UPSの通期売上高の見通しに変更はあるか。また、光デバイスの受注も好調だが、期初想定と比較し外部環境をどう見ているか。
- A. UPSについては、第1四半期の受注は好調に推移したが、事業の特性上、受注ペースには波がある。通期の売上高については、期初想定どおり前年度比約15%増の1,000億円を見込む。データセンター向け光デバイスについても、期初想定どおりの通期売上高を見込んでいる。UPS、光デバイスともに受注獲得によるさらなる上積みを目指す。
- Q. 第1四半期実績の社内計画に対する進捗およびネクストステージ支援制度特別措置の利益改善効果と費用の発生状況について伺いたい。
- A. 第1四半期の上振れ分を反映し、通期の業績見通しを上方修正した。為替影響については、調整後営業利益において、第1四半期で+220億円となったが、第2四半期以降は△120億円を見込んでいる。また、ネクストステージ支援制度特別措置については、25年度に実施した施策の効果として、第1四半期で約+110億円が実現した。これは年間想定である+450億円の約4分の1が実現した計算となる。一方で、一部の関係会社において実施時期のずれ込みがあり、その影響額は約△90億円となっている。
- Q. 通期見通しにおける価格改善（+450億円）と調達コスト増（△590億円）の差異が△140億円となっているが、価格改善の前提について伺いたい。
- A. 部材価格の上昇を製品価格へ反映し、実際に売上高として計上されるまでには時間を要するため、常に一定のタイムラグが発生する。
- なお、当社が推進している価格改善は、単なる素材価格上昇分の転嫁のみではない。受注時における採算改善などの取り組みを含んでおり、単純な調達コスト増との比較ではないと考えている。

以上